

Ⅱ 課税状況（現年度分）

1 市 民 税

(1) 個 人 分

ア 納税義務者数（平成 29 年度）

区 分	総 人 員	均 等 割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納 税 義 務 者 数	656,734	43,924	0
うち { 区内居住者	653,686	40,876	0
区外居住者	3,048	3,048	0
(B) 減 免 者 数	54,573	39,879	0
(C) 全 免 者 数	41,147	39,871	0
(D) 軽 減 者 数	13,426	8	0
(E) 差引納税者数(A-C)	615,587	4,053	0

(注) 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

(ア) 普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 73,540人

(イ) 退職等により普通徴収へ組替えた者 9,230人

(単位:人)

・ 所 得 割 の 別			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均 等 割 ・ 所 得 割 双 方 の 者(ウ)	均等割の納税義務者 (ア) + (ウ)	所得割の納税義務者 (イ) + (ウ)	普通徴収	特別徴収
612,810	656,734	612,810	169,918	486,816
612,810	653,686	612,810	166,870	486,816
0	3,048	0	3,048	0
14,694	54,573	14,694	29,007	25,566
1,276	41,147	1,276	21,611	19,536
13,418	13,426	13,418	7,396	6,030
611,534	615,587	611,534	148,307	467,280

<参考> 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

(単位:人)

区	分	人 員
前年度中における所得 125万円以下の者	障 害 者	15,123 人
	未 成 年 者	19,020
	寡 婦	16,334
	寡 夫	376
計		50,853

イ 納税義務者数の推移

区 分		(A) 納税義務者数	減 免 者	
			(B) 全 免 者	(C) 軽 減 者
25 年 度	総 人 員	人 632, 505	人 37, 870	人 48, 995
	ア 均等割のみのもの	39, 797	36, 206	19
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	592, 708	1, 664	48, 976
	均 等 割（ア＋ウ）	632, 505	37, 870	48, 995
	所 得 割（イ＋ウ）	592, 708	1, 664	48, 976
26 年 度	総 人 員	636, 092	38, 992	13, 324
	ア 均等割のみのもの	41, 809	37, 579	2
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	594, 283	1, 413	13, 322
	均 等 割（ア＋ウ）	636, 092	38, 992	13, 324
	所 得 割（イ＋ウ）	594, 283	1, 413	13, 322
27 年 度	総 人 員	638, 124	39, 444	13, 385
	ア 均等割のみのもの	42, 578	38, 034	6
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	595, 546	1, 410	13, 379
	均 等 割（ア＋ウ）	638, 124	39, 444	13, 385
	所 得 割（イ＋ウ）	595, 546	1, 410	13, 379
28 年 度	総 人 員	650, 774	40, 550	13, 290
	ア 均等割のみのもの	43, 571	39, 215	2
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	607, 203	1, 335	13, 288
	均 等 割（ア＋ウ）	650, 774	40, 550	13, 290
	所 得 割（イ＋ウ）	607, 203	1, 335	13, 288
29 年 度	総 人 員	656, 734	41, 147	13, 426
	ア 均等割のみのもの	43, 924	39, 871	8
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	612, 810	1, 276	13, 418
	均 等 割（ア＋ウ）	656, 734	41, 147	13, 426
	所 得 割（イ＋ウ）	612, 810	1, 276	13, 418

数 (D) 計	(E) (A)－(B) 実際納税者数	$\frac{(E)}{(A)}$	減 免 税 額
人	人	%	千円
86,865	594,635	94.0	
36,225	3,591	9.0	
0	0	－	
50,640	591,044	99.7	
86,865	594,635	94.0	
50,640	591,044	99.7	426,192
52,316	597,100	93.9	
37,581	4,230	10.1	
0	0	－	
14,735	592,870	99.8	
52,316	597,100	93.9	
14,735	592,870	99.8	242,501
52,829	598,680	93.8	
38,040	4,544	10.7	
0	0	－	
14,789	594,136	99.8	
52,829	598,680	93.8	
14,789	594,136	99.8	243,813
53,840	610,224	93.8	
39,217	4,356	10.0	
0	0	－	
14,623	605,868	99.8	
53,840	610,224	93.8	
14,623	605,868	99.8	243,786
54,573	615,587	93.7	
39,879	4,053	9.2	
0	0	－	
14,694	611,534	99.8	
54,573	615,587	93.7	
14,694	611,534	99.8	242,836

ウ 調定額等（平成 29 年度）

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普 通 徴 収 分	595,273	97.9	582,610
	特 別 徴 収 分	1,533,076	100.0	1,532,611
	計	2,128,349	99.4	2,115,221
所 得 割	普 通 徴 収 分	23,269,444	97.9	22,774,436
	特 別 徴 収 分	59,066,185	100.0	59,037,686
	計	82,335,629	99.4	81,812,122
合 計	普 通 徴 収 分	23,864,717	97.9	23,357,046
	特 別 徴 収 分	60,599,261	100.0	60,570,297
	計	84,463,978	99.4	83,927,343

エ 課税内容（平成 29 年度）

（ア）均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数（人）					税制改正前 29 年 度 調 定 額 (F)
	28年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 29年度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 29 年 度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	177,310	△ 7,392	169,918	0	169,918	683,264
特別徴収分	473,464	13,352	486,816	0	486,816	1,619,486
計	650,774	5,960	656,734	0	656,734	2,302,750

（イ）所 得 割

区 分		29 年 度 税制改正後 納税義務者数 (人)	28年度 調 定 額 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 29年度 調 定 額 (A)+(B) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$
普通徴収分	一 般 分		19,859,012	74,240	19,933,252	100.4
	譲渡所得の 分離課税分		3,466,360	0	3,466,360	100.0
	計	145,782	23,325,372	74,240	23,399,612	100.3
特別徴収分	一 般 分		58,527,379	115,941	58,643,320	100.2
	退職所得の 分離課税分		797,762	0	797,762	100.0
	計	467,028	59,325,141	115,941	59,441,082	100.2
合 計		612,810	82,650,513	190,181	82,840,694	100.2

(単位:千円)

府 民 税			計		
調 定 額	徴 収 率	収 入 額	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
357,045	97.9	349,453	952,318	97.9	932,063
919,851	99.9	919,370	2,452,927	100.0	2,451,981
1,276,896	99.4	1,268,823	3,405,245	99.4	3,384,044
15,472,564	97.9	15,143,573	38,742,008	97.9	37,918,009
39,365,463	100.0	39,345,804	98,431,648	100.0	98,383,490
54,838,027	99.4	54,489,377	137,173,656	99.4	136,301,499
15,829,609	97.9	15,493,026	39,694,326	97.9	38,850,072
40,285,314	100.0	40,265,174	100,884,575	100.0	100,835,471
56,114,923	99.4	55,758,200	140,578,901	99.4	139,685,543

税制改正に よる増減 (G)	税制改正後 29年度 調 定 額 (F)+(G) (H)	減 免 額 (I)	29 年 度 差引年間 調 定 額 (H)－(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			29 年 度 調 定 額 (J)＋(M) (N)
				28年度か ら持ち越し たもの (K)	30年度へ 持ち越す もの (L)	差引増減 (M)	
0	683,264	△ 87,991	595,273	—	—	—	595,273
0	1,619,486	△ 78,702	1,540,784	206,614	△ 214,322	△ 7,708	1,533,076
0	2,302,750	△ 166,694	2,136,057	206,614	△ 214,322	△ 7,708	2,128,349

税制改正 による増減 (D)	税制改正後 29年度 調 定 額 (C)+(D) (E)	(E) (A)	減 免 額 (F)	29 年 度 差引年間 調 定 額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			29 年 度 調 定 額 (G)＋(J) (K)
					28年度か ら持ち越し たもの (H)	30年度へ 持ち越す もの (I)	差引増減 (J)	
△ 74,240	19,859,012	100.0	△ 55,928	19,803,084	—	—	—	19,803,084
0	3,466,360	100.0	0	3,466,360	—	—	—	3,466,360
△ 74,240	23,325,372	100.0	△ 55,928	23,269,444	—	—	—	23,269,444
△ 115,941	58,527,379	100.0	△ 20,215	58,507,164	8,877,146	△ 9,115,887	△ 238,741	58,268,423
0	797,762	100.0	0	797,762	0	0	0	797,762
△ 115,941	59,325,141	100.0	△ 20,215	59,304,926	8,877,146	△ 9,115,887	△ 238,741	59,066,185
△ 190,181	82,650,513	100.0	△ 76,143	82,574,370	8,877,146	△ 9,115,887	△ 238,741	82,335,629

オ 減免額の明細（平成 29 年度）

区 分				減免率	均等割		所得割		計	
					人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
市税条例第35条第1項	1号	生活保護者		全免	367	940	367	8,950	367	9,890
	2号	失 業 給 付 受給資格者		全免	313	894	312	3,626	313	4,520
				5割減	848	1,204	848	11,820	848	13,024
	3号	災害を受けた者		全免	39	84	39	1,118	39	1,202
				全免以外	12	14	12	717	12	731
	4号	その他の特別の 事情のある者	失業者	全免	415	1,197	415	5,245	415	6,442
				5割減	708	1,029	707	10,204	708	11,233
			所得減少者	5割減	136	210	136	1,876	136	2,086
				3割減	29	27	29	232	29	259
			納税義務承継者	全免	3	10	3	75	3	85
				5割減	2	3	2	48	2	51
			中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0	0
	小計(A)				2,872	5,612	2,870	43,911	2,872	49,523
第35条第2項	1号	障害者・65歳以上・寡婦等		5割減	3,834	6,903	3,831	29,274	3,834	36,177
	2号	勤労学生		全免	140	490	140	125	140	615
	3号	所得割失格者		全免	39,870	139,545	0	0	39,870	139,545
	4号	少額所得者		均等割						
				5割減						
				3割減	7,857	14,143	7,853	2,833	7,857	16,976
	5号	その他特別の 事情のある者			—	—	—	—	—	—
小計(B)				51,701	161,081	11,824	32,232	51,701	193,313	
合計(A) + (B)				(41,147)	(143,160)	(1,276)	(19,139)	(41,147)	(162,299)	
				54,573	166,693	14,694	76,143	54,573	242,836	

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

カ 減免規定（平成 29 年度）

根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等	根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等				
条例 35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅 ・医療・介護・出 産・生業・葬祭扶 助を受ける者	所得額にかかわ らず	免 除	条例 35 ②(1)	障 害 者 寡 婦 寡 夫 原子爆弾被爆者	総所得金額等の合計額 135 万円以下		5 割 減				
条例 35 ①(2)	失 業 者	総所得金額等の合計額 100 万円以下		免 除			控除対象 配偶者又は 扶養親族			総 所 得 金 額 等 の 合 計 額	給 与 等 の 収 入 金 額		
		人	万円以下				円以下	0		135	2,187,999		
		1	130				2,115,999	1		165	2,615,999		
		2	160		2,543,999	2	195	3,043,999					
3	190	2,971,999	3	225	3,471,999								
		以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下				以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下							
細則 4 の 4 ①(1)	⑦ 雇用保険法の規定に よる失業給付受給資 格者 ⑧ ⑨に該当しない者で 失業している者又は 疾病・負傷その他特 別の事情により失業 している者	総所得金額等の合計額 150 万円以下		5 割 減	条例 35 ②(2)	勤 労 学 生	法314条の2第10項 に規定する 勤労学生	合計所得金額 65 万円以下（給与 等の収入金額 130 万円以下）	免 除				
		控除対象 配偶者又は 扶養親族			条例 35 ②(3)	所得割失格者	配当割額及び株式等 譲渡所得割額控除並 びに住宅借入金等特 別税額控除前におけ る所得割の納税義務 のない者			免 除			
		人			万円以下	円以下							
		0	150		2,403,999	1	180	2,831,999	2	210	3,259,999	3	240
		以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下											
条例 35 ①(3) 依命通達	災 害 者	依命通達参照			条例 35 ②(4)	少 額 所 得 者	総所得金額等の合計額 40 万円以下		均 等 割 5 割 減 所 得 割 3 割 減				
細則 4 の 4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合 計額に対する当該 年の仮算定総所得 金額等の合計額の 割合（所得の変動 割合）が 10 分の 7 以下となる者	総所得金額等の合 計額が 150 万円に 控除対象配偶者又 は扶養親族 1 人 につき 30 万円を加 算した額以下の者 で所得の変動割合 が 5/10 以下	5 割 減			控除対象 配偶者又は 扶養親族			総 所 得 金 額 等 の 合 計 額	給 与 等 の 収 入 金 額		
			〃 所得の変動割合 が 5/10 超	3 割 減			人	万円以下		円以下	0	40	1,050,000
							1	75		1,400,000	2	105	1,751,999
		以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下				以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下							
細則 4 の 4 ①(3)	死亡による納税 義務承継者	承継時において特 に納付困難な承継 者	承継税額に対応す る被相続人の総所 得金額等の合計額 が 200 万円以下	承 継 税 額 免 除									
			〃 400 万円以下	承 継 税 額 5 割 減									
細則 4 の 4 ①(4)	中国残留邦人等	中国残留邦人等へ の新たな支援給付 を受ける者	所得額にかかわ らず	免 除									

キ 税制改正による増減収額の推移

区 分	25年度		26年度		27年度	
	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額
1 給与所得控除等の見直し			給与所得控除の上限設定	194,890	給与所得控除の上限設定	50,637
2 諸控除の見直し						
(1) 基礎控除						
(2) 配偶者控除						
(3) 扶養控除	年少扶養控除の廃止 特定扶養控除の上乗せ部分の廃止	462,092 29,101				
(4) 専従者控除						
(5) 生命保険料控除						
(6) 医療費控除						
(7) 障害者等控除 (障・老・寡・勤)	65以上減免の廃止	217,985	65以上減免の廃止	431		
(8) 配偶者特別控除						
3 非課税範囲の見直し						
4 その他	年金保険料引上げ	△ 152,400	年金保険料引上げ 復興増税	△ 170,800 273,119	年金保険料引上げ 復興増税 住宅借入金特別税額控除制度の拡充 地方公務員の給与削減措置 配当税率等の引上げ	△ 200,700 55,445 △ 57,384 △ 85,600 381,273
計		556,778		297,640		143,671

※ 増減収額については前年比による

(単位:千円)

(単位：円)					
28年度		29年度		30年度(予算)	
改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
		給与所得控除の上限設定	106,351	給与所得控除の上限設定	165,000
				スイッチOTC薬控除の創設	△ 558
年金保険料引上げ	△ 234,000	年金保険料引上げ	△ 290,100	年金保険料引上げ	△ 196,800
	△ 234,000		△ 183,749		△ 32,358

ク 平成 29 年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数			総 所 得			
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	8,782	17,657	26,439	16,656,713	0	16,656,713	29,334,185
2	1 0 万円を超え1 0 0 万円以下	202,745	4,624	207,369	279,249,080	3,965	279,253,045	11,299,199
3	1 0 0 万円 " 2 0 0 万円 "	173,407	1	173,408	423,494,297	8,075	423,502,372	6,506,924
4	2 0 0 万円 " 3 0 0 万円 "	90,580	0	90,580	337,615,980	0	337,615,980	4,233,324
5	3 0 0 万円 " 4 0 0 万円 "	46,035	0	46,035	231,217,373	4,176	231,221,549	4,078,069
6	4 0 0 万円 " 5 5 0 万円 "	35,077	0	35,077	226,108,881	8,089	226,116,970	4,148,278
7	5 5 0 万円 " 7 0 0 万円 "	14,170	0	14,170	115,051,584	1,708	115,053,292	1,670,148
8	7 0 0 万円 " 1, 0 0 0 万円 "	12,180	0	12,180	125,863,659	4,500	125,868,159	4,531,678
9	1 0 0 0 万円を超える金額	14,025	0	14,025	313,580,784	5,249	313,586,033	11,071,613
10	合 計	597,001	22,282	619,283	2,068,838,351	35,762	2,068,874,113	76,873,418

所	得 控 除 額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障加算分 (2.3万円) (千円)	基礎 (千円)	
1	16,206	410,320	146,400	10,400	28,600	1,071,380	85,660	996,420	70,150	8,724,870
2	140,638	2,928,820	1,768,260	109,720	0	12,981,730	872,690	9,202,410	386,630	68,431,770
3	135,481	1,591,440	908,680	98,280	0	10,158,970	866,190	8,049,000	227,700	57,224,640
4	107,724	835,440	396,320	50,440	0	6,973,730	576,360	5,833,220	143,290	29,891,400
5	76,354	553,860	168,000	4,420	0	4,455,060	318,280	4,718,430	100,280	15,191,550
6	72,232	395,280	53,300	0	0	4,051,400	280,150	4,507,140	64,630	11,575,410
7	35,049	167,960	18,720	0	0	1,850,300	108,420	1,955,480	25,990	4,676,100
8	34,585	166,080	22,620	0	0	1,617,840	23,470	1,866,850	33,120	4,019,400
9	53,357	235,540	20,800	0	0	1,735,340	0	2,458,830	44,390	4,628,250
10	671,626	7,284,740	3,503,100	273,260	28,600	44,895,750	3,131,220	39,587,780	1,096,180	204,363,390

算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金 額及び退職所 得金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)	
1	72,464	841,323	14,177	129,152	3,516	5,831	1,066,463	30,638	638	21
2	6,951,933	335,386	54,888	102,437	2,404	2,755	7,449,803	478,724	7,958	43,512
3	15,039,265	192,688	3,910	60,105	2,129	3,658	15,301,755	389,132	9,979	332,998
4	13,292,471	125,792	5,492	26,875	3,191	3,102	13,456,923	144,325	8,823	330,472
5	9,533,949	121,134	1,762	32,200	1,642	1,779	9,692,466	69,053	7,005	67,748
6	9,746,942	123,892	1,966	56,122	3,111	2,058	9,934,091	52,616	9,946	2,434
7	5,235,780	49,868	3,139	44,434	5,349	3,691	5,342,261	21,255	9,152	182
8	6,048,651	135,224	2,407	28,646	3,498	709	6,219,135	18,270	11,387	26
9	16,887,103	330,506	10,061	535,967	19,736	4,932	17,788,305	21,038	87,105	0
10	82,808,557	2,255,813	97,802	1,015,938	44,576	28,515	86,251,201	1,225,051	151,993	777,393

額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金額	上場株式等に係る 配当所得金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑損	医療費	社会保険料	小規模企業共済 等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
293,604	4,465,305	161,684	220,971	51,132,462	1,370	755,452	3,484,654	166,856	486,332
1,016,458	3,414,739	80,300	91,886	295,155,627	7,697	4,135,061	56,187,983	1,076,055	4,959,367
72,413	2,003,693	71,079	121,969	432,278,450	5,531	2,677,219	84,234,924	1,119,312	5,364,340
101,700	895,976	106,460	103,421	343,056,861	208	1,938,177	64,666,919	1,008,576	3,572,354
32,635	1,073,449	54,793	59,329	236,519,824	1,454	1,428,310	42,357,259	817,107	2,084,500
36,417	1,870,866	103,784	68,642	232,344,957	1,698	1,396,121	38,590,345	943,754	1,707,610
58,140	1,481,215	178,366	123,032	118,564,193	723	825,449	16,741,967	694,081	679,647
44,578	954,953	116,683	23,633	131,539,684	66	923,803	14,868,303	909,023	566,422
186,334	17,865,762	658,032	164,426	343,532,200	2,523	1,889,841	18,513,223	1,912,951	629,259
1,842,279	34,025,958	1,531,181	977,309	2,184,124,258	21,270	15,969,433	339,645,577	8,647,715	20,049,831

	課 税 標 準 額								
計 (c)	総所得金額 に係るもの	山林所得金額 に係るもの	小計 (d)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの	先物取引 に係る雑所得 等の金額	計 (e)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
16,455,070	1,224,763	0	1,224,763	28,559,226	264,144	4,305,060	117,207	194,342	34,664,742
163,188,831	116,064,088	1,697	116,065,785	11,297,961	1,016,446	3,414,544	80,136	91,854	131,966,726
172,661,707	250,813,132	7,479	250,820,611	6,505,800	72,404	2,003,514	70,948	121,936	259,595,213
115,994,158	221,618,812	0	221,618,812	4,233,223	101,695	895,825	106,350	103,398	227,059,303
72,274,864	158,929,660	4,175	158,933,835	4,077,978	32,628	1,073,338	54,714	59,307	164,231,800
63,639,070	162,465,237	8,087	162,473,324	4,148,202	36,409	1,870,742	103,695	68,615	168,700,987
27,779,886	87,271,210	1,708	87,272,918	1,670,109	58,135	1,481,137	178,310	123,018	90,783,627
25,051,582	100,815,087	4,500	100,819,587	4,531,613	44,571	954,864	116,614	23,623	106,490,872
32,124,304	281,456,606	5,248	281,461,854	11,071,510	186,320	17,865,564	657,879	164,409	311,407,536
689,169,472	1,380,658,595	32,894	1,380,691,489	76,095,622	1,812,752	33,864,588	1,485,853	950,502	1,494,900,806

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額	外 国 税 額	計 (h)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1)	
							あり	なし		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6,912	451	38,660	50	7,451	4,756	3,569	994,635	17,342	1,011,977	5.9% 1
37,623	161	567,978	5,918	13,994	9,464	27,628	6,800,382	24,439	6,824,821	6.0% 2
87,204	199	819,512	1,592	14,932	10,186	676	14,454,824	33	14,454,857	6.0% 3
137,952	678	622,250	0	13,089	8,845	81	12,812,658	0	12,812,658	6.0% 4
142,527	406	286,739	0	9,988	6,652	0	9,389,087	0	9,389,087	6.0% 5
189,275	1,052	255,323	0	11,682	7,704	289	9,659,093	0	9,659,093	6.0% 6
134,700	187	165,476	0	8,080	5,300	80	5,163,324	0	5,163,324	6.0% 7
188,318	474	218,475	0	10,444	6,931	0	5,983,285	0	5,983,285	6.0% 8
748,175	2,540	858,858	0	47,142	30,912	0	16,851,393	0	16,851,393	6.0% 9
1,672,686	6,148	3,833,271	7,560	136,802	90,750	32,323	82,108,681	41,814	82,150,495	6.0% 10

ケ 平成 30 年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数		所 得				
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	9, 292	18, 285	27, 577	17, 215, 279	0	17, 215, 279	35, 132, 586
2	1 0 万円を超え1 0 0 万円以下	201, 178	4, 708	205, 886	278, 797, 868	2, 525	278, 800, 393	11, 224, 840
3	1 0 0 万円 〃 2 0 0 万円 〃	175, 604	0	175, 604	430, 121, 495	1, 292	430, 122, 787	8, 019, 810
4	2 0 0 万円 〃 3 0 0 万円 〃	92, 833	0	92, 833	346, 605, 639	2, 173	346, 607, 812	5, 859, 924
5	3 0 0 万円 〃 4 0 0 万円 〃	47, 446	0	47, 446	238, 695, 093	2, 236	238, 697, 329	4, 032, 861
6	4 0 0 万円 〃 5 5 0 万円 〃	35, 335	0	35, 335	228, 178, 394	4, 400	228, 182, 794	5, 337, 874
7	5 5 0 万円 〃 7 0 0 万円 〃	13, 771	0	13, 771	112, 057, 458	207	112, 057, 665	4, 203, 938
8	7 0 0 万円 〃 1, 0 0 0 万円 〃	12, 510	0	12, 510	129, 700, 871	0	129, 700, 871	3, 555, 750
9	1 0 0 0 万円を超える金額	14, 693	0	14, 693	328, 560, 515	4, 480	328, 564, 995	10, 721, 115
10	合 計	602, 662	22, 993	625, 655	2, 109, 932, 612	17, 313	2, 109, 949, 925	88, 088, 698

所	得		控		除		額			
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 学 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (2 3 万円) (千円)	基礎 (千円)	
1	17, 470	418, 440	151, 760	11, 180	36, 400	1, 127, 900	93, 380	988, 800	67, 620	9, 100, 410
2	139, 237	2, 915, 720	1, 805, 420	106, 600	0	12, 584, 970	832, 470	9, 010, 280	382, 950	67, 942, 380
3	136, 619	1, 559, 380	947, 940	97, 240	0	9, 823, 460	863, 330	8, 034, 910	221, 030	57, 949, 320
4	108, 454	863, 860	390, 840	50, 180	0	6, 843, 550	613, 050	5, 970, 750	138, 000	30, 634, 890
5	78, 313	545, 800	160, 920	4, 680	0	4, 479, 820	342, 840	4, 783, 020	97, 980	15, 657, 180
6	73, 443	397, 440	56, 680	0	0	4, 072, 440	284, 070	4, 370, 820	61, 870	11, 660, 550
7	34, 900	166, 320	21, 840	0	0	1, 720, 180	103, 310	1, 884, 820	25, 990	4, 544, 430
8	35, 882	172, 660	20, 540	0	0	1, 634, 560	26, 790	1, 894, 620	34, 040	4, 128, 300
9	55, 237	236, 260	20, 540	0	0	1, 784, 440	0	2, 484, 660	44, 160	4, 848, 690
10	679, 555	7, 275, 880	3, 576, 480	269, 880	36, 400	44, 071, 320	3, 159, 240	39, 422, 680	1, 073, 640	206, 466, 150

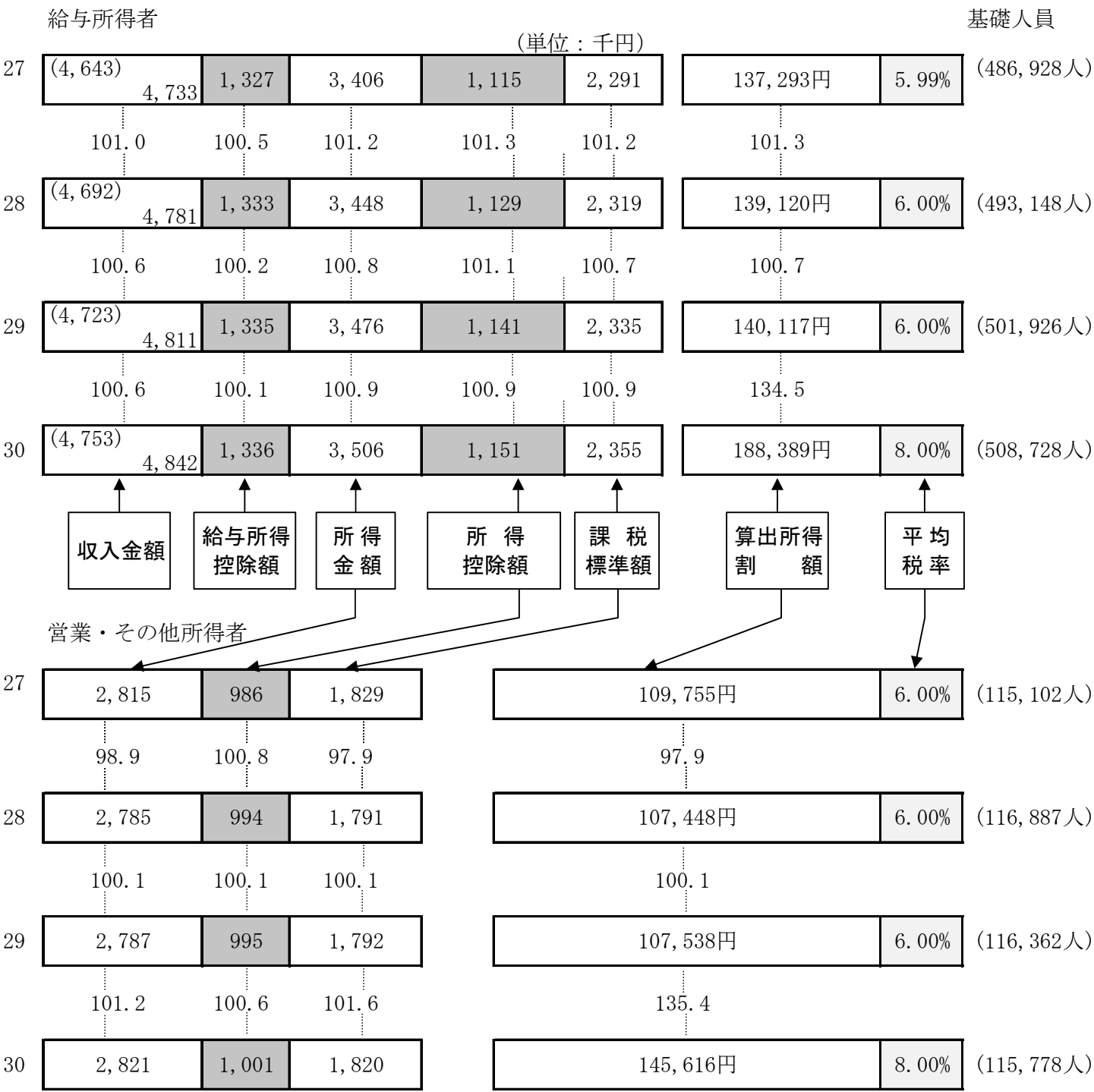
算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)	
1	98, 469	1, 347, 787	18, 048	158, 620	12, 492	8, 473	1, 643, 889	41, 311	1, 281	73
2	9, 233, 249	439, 881	13, 289	76, 048	7, 130	2, 594	9, 772, 191	631, 616	11, 403	65, 761
3	20, 339, 325	318, 016	4, 759	72, 478	6, 836	4, 418	20, 745, 832	521, 603	13, 166	480, 891
4	18, 149, 175	232, 567	5, 812	90, 638	4, 891	4, 902	18, 487, 985	197, 229	12, 598	496, 349
5	13, 094, 257	160, 693	5, 017	67, 376	5, 943	2, 984	13, 336, 270	94, 892	10, 696	109, 281
6	13, 091, 164	212, 919	16, 986	122, 456	5, 710	2, 454	13, 451, 689	70, 670	10, 665	4, 494
7	6, 791, 914	167, 480	1, 436	83, 766	5, 098	2, 550	7, 052, 244	27, 542	9, 387	0
8	8, 293, 052	141, 867	16, 039	104, 284	9, 994	1, 445	8, 566, 681	25, 020	14, 338	0
9	23, 572, 138	427, 301	32, 513	928, 846	44, 265	21, 052	25, 026, 115	29, 386	131, 291	0
10	112, 662, 743	3, 448, 511	113, 899	1, 704, 512	102, 359	50, 872	118, 082, 896	1, 639, 269	214, 825	1, 156, 849

金 額 等					所 得 控 除 額					
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金 額	上場株式等に 係る配当所得 金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑損	医療費	社会保険料	小規模企業共済 等掛金	生命保険料	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
281,063	4,249,794	368,746	245,747	57,493,215	2,970	804,259	3,654,313	199,933	517,122	1
184,578	1,901,522	178,481	64,882	292,354,696	6,900	4,300,253	57,025,469	1,144,839	5,018,971	2
66,112	1,812,231	171,081	110,481	440,302,502	6,245	2,868,225	86,452,280	1,265,346	5,526,934	3
80,743	2,266,212	122,400	122,580	355,059,671	31,113	2,066,668	67,068,346	1,187,846	3,714,447	4
69,687	1,684,614	148,705	74,636	244,707,832	3,800	1,474,801	44,226,069	960,669	2,175,054	5
235,929	3,061,618	142,876	61,381	237,022,472	3,159	1,435,478	39,317,084	1,058,627	1,733,419	6
19,943	2,094,277	127,519	63,762	118,567,104	19,695	841,238	16,369,006	752,201	667,738	7
222,767	2,607,234	249,930	36,144	136,372,696	38	1,027,601	15,496,516	968,844	590,850	8
451,598	23,221,440	1,106,854	526,320	364,592,322	6,243	1,985,584	19,706,358	2,066,797	666,804	9
1,612,420	42,898,942	2,616,592	1,305,933	2,246,472,510	80,163	16,804,107	349,315,441	9,605,102	20,611,339	10

	課 税 標 準 額									
計 (c)	総所得金額 に係るもの	山林所得金額 に係るもの	小計 (d)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの	先物取引 に係る雑所得 等の金額	計 (e)	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
17, 191, 957	1, 242, 972	0	1, 242, 972	34, 318, 019	250, 661	3, 965, 484	312, 295	211, 827	40, 301, 258	1
163, 216, 459	115, 583, 079	1, 980	115, 585, 059	11, 224, 293	184, 571	1, 901, 215	178, 253	64, 846	129, 138, 237	2
175, 752, 259	254, 369, 914	1, 290	254, 371, 204	8, 019, 642	66, 103	1, 811, 940	170, 907	110, 447	264, 550, 243	3
119, 681, 994	226, 924, 213	2, 173	226, 926, 386	5, 859, 802	80, 728	2, 265, 949	122, 268	122, 544	235, 377, 677	4
74, 990, 946	163, 704, 633	2, 236	163, 706, 869	4, 032, 762	69, 677	1, 684, 394	148, 581	74, 603	169, 716, 886	5
64, 525, 080	163, 653, 763	4, 399	163, 658, 162	5, 337, 795	235, 920	3, 061, 402	142, 758	61, 355	172, 497, 392	6
27, 151, 668	84, 906, 044	207	84, 906, 251	4, 203, 888	19, 940	2, 094, 166	127, 442	63, 749	91, 415, 436	7
26, 031, 241	103, 669, 931	0	103, 669, 931	3, 555, 691	222, 757	2, 607, 101	249, 845	36, 130	110, 341, 455	8
33, 905, 773	294, 655, 400	4, 478	294, 659, 878	10, 721, 016	451, 578	23, 221, 152	1, 106, 629	526, 296	330, 686, 549	9
702, 447, 377	1, 408, 709, 949	16, 763	1, 408, 726, 712	87, 272, 908	1, 581, 935	42, 612, 803	2, 558, 978	1, 271, 797	1, 544, 025, 133	10

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
40,666	228	83,559	57	16,855	17,604	4,753	1,497,207	23,854	1,521,061	7.9%
42,961	203	751,944	7,405	20,643	19,549	35,403	8,904,586	32,661	8,937,247	8.0%
155,290	425	1,171,375	1,962	23,242	21,988	702	19,526,563	0	19,526,563	8.0%
268,289	284	974,749	0	18,215	17,296	234	17,477,491	0	17,477,491	8.0%
272,787	375	488,031	0	20,492	19,927	0	12,807,820	0	12,807,820	8.0%
366,293	793	452,915	0	21,080	20,645	0	12,957,049	0	12,957,049	8.0%
254,553	882	292,364	0	13,772	13,667	0	6,732,441	0	6,732,441	8.0%
339,597	974	379,929	0	16,134	16,084	0	8,154,534	0	8,154,534	8.0%
1,450,868	2,544	1,614,089	0	65,249	66,070	0	23,280,707	0	23,280,707	8.0%
3,191,304	6,708	6,208,955	9,424	215,682	212,830	41,092	111,338,398	56,515	111,394,913	8.0%

コ 納税義務者 1 人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）



(注) 1 本表は、市町村課税状況等の調（総務省報告）から推計して作成した。
2 給与所得者の収入金額の（ ）は給与のみの金額である。

(2) 法 人 分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区 分	普 通 法 人	公 共 法 人 公 益 法 人	協同組合等	法人でない 会社等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
25 年 度	44,574	1,494	622	134	35	46,859
26 年 度	45,057	1,543	604	144	34	47,382
27 年 度	45,721	1,602	593	157	31	48,104
28 年 度	46,408	1,619	590	188	32	48,837
29 年 度	47,502	1,659	581	201	33	49,976

イ 調定額及び収入額の推移 (現年度分)

(単位:千円, %)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
均 等 割	調 定 額	4,994,254	5,015,800	5,069,679	5,220,158	5,318,636
	徴 収 率	99.0	99.3	99.4	99.6	99.5
	収 入 額	4,944,755	4,980,122	5,040,833	5,196,940	5,294,391
法 人 税 割		(2,817,870)	(3,496,457)	(3,383,113)	(3,311,210)	(3,561,431)
	調 定 額	20,169,516	24,807,143	23,183,648	18,534,777	19,952,685
	徴 収 率	99.9	99.9	100.0	100.1	99.9
		(2,815,052)	(3,492,961)	(3,384,466)	(3,313,859)	(3,561,075)
計	収 入 額	20,162,218	24,786,370	23,192,450	18,550,479	19,951,245
	調 定 額	25,163,770	29,822,943	28,253,327	23,754,935	25,271,321
	徴 収 率	99.8	99.8	99.9	100.0	99.9
	収 入 額	25,106,973	29,766,492	28,233,283	23,747,419	25,245,636

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額 (平成29年度) (単位:法人, 千円)

区 分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	329	979,406
同 第 8 号	108	192,555
同 第 7 号	2,119	821,391
同 第 6 号	283	112,165
同 第 5 号	2,050	315,107
同 第 4 号	609	92,137
同 第 3 号	7,980	1,010,042
同 第 2 号	235	27,763
同 第 1 号	36,264	1,768,070
計	49,977	5,318,636

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

エ 業種別法人税割調定額（平成29年度）

（現年度分）

（単位：千円，％）

区 分 業 種	計		対前年度比較		超過課税による増収分			
					計		対前年度比較	
	法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額	増減額	増減率
建設業	1,832	1,158,971	149,792	14.8	307	180,836	27,652	18.1
食品工業	283	342,948	△ 5,182	△ 1.5	90	59,296	△ 2,523	△ 4.1
繊維工業	214	147,343	64,938	78.8	33	22,680	12,398	120.6
染色工業	107	29,378	△ 3,102	△ 9.6	4	2,797	△ 101	△ 3.5
木材工業	74	34,113	7,099	26.3	17	5,147	1,039	25.3
印刷紙工業	243	308,758	83,698	37.2	81	54,725	15,048	37.9
化学工業	151	889,473	80,484	9.9	96	172,593	14,416	9.1
鉄鋼金属工業	171	245,846	64,630	35.7	44	43,087	11,998	38.6
機械工業	557	2,288,692	181,869	8.6	244	414,581	14,357	3.6
その他製造業	351	525,609	10,268	2.0	116	98,524	△ 883	△ 0.9
製造業 小計	2,151	4,812,160	484,702	11.2	725	873,430	65,749	8.1
百貨店・スーパー	36	181,543	△ 78,210	△ 30.1	19	36,142	△ 14,503	△ 28.6
繊維販売	487	499,748	150,366	43.0	127	87,806	26,712	43.7
その他販売	3,028	2,816,187	180,561	6.9	921	494,771	38,619	8.5
販売業 小計	3,551	3,497,478	252,717	7.8	1,067	618,719	50,828	9.0
金融保険証券業	221	3,958,000	△ 341,538	△ 7.9	116	785,132	△ 49,222	△ 5.9
不動産業	2,354	1,998,741	501,967	33.5	235	324,196	87,572	37.0
運輸通信公益	412	1,278,146	145,000	12.8	152	252,932	31,498	14.2
旅館料理店	905	612,878	85,613	16.2	208	99,420	17,048	20.7
物品賃貸業	85	119,654	24,091	25.2	34	21,749	3,951	22.2
サービス業	3,853	1,973,163	△ 27,641	△ 1.4	805	326,438	△ 6,190	△ 1.9
医療業	404	270,589	16,892	6.7	49	34,862	△ 613	△ 1.7
その他	688	272,905	126,313	86.2	77	43,717	21,948	100.8
合 計	16,456	19,952,685	1,417,908	7.6	3,775	3,561,431	250,221	7.6

才 資本金別法人税割調定額（平成29年度）

（現年度分）

区 分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合 計	10,953	3,636,945	2,769	2,385,908	1,210	2,407,201

力 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
2 月	1,000,757	920,320	1,036,928	1,032,548	956,999
3 月	13,420,510	17,196,174	14,672,076	11,593,955	12,075,331
4 月	417,700	440,439	481,381	421,812	392,203
5 月	394,731	559,750	401,131	484,326	465,335
6 月	521,207	557,206	541,872	579,882	775,287
7 月	495,082	532,768	529,976	382,746	428,097
8 月	463,363	524,669	527,554	473,930	765,566
9 月	774,194	872,856	771,690	728,889	908,634
10 月	423,564	362,745	415,361	239,181	270,546
11 月	229,386	222,922	1,443,088	293,394	243,210
12 月	1,628,185	2,257,649	1,954,401	1,912,893	2,217,396
1 月	400,837	359,645	408,190	391,221	454,081
合 計	20,169,516	24,807,143	23,183,648	18,534,777	19,952,685

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
305	779,954	432	1,546,019	787	9,196,658	16,456	19,952,685

(単位:千円, %)

対 前 年 度 伸 び				
25/24	26/25	27/26	28/27	29/28
92.9	92.0	112.7	99.6	92.7
100.6	128.1	85.3	79.0	104.2
95.2	105.4	109.3	87.6	93.0
82.6	141.8	71.7	120.7	96.1
84.0	106.9	97.2	107.0	133.7
85.3	107.6	99.5	72.2	111.8
84.9	113.2	100.5	89.8	161.5
90.9	112.7	88.4	94.5	124.7
123.0	85.6	114.5	57.6	113.1
96.1	97.2	647.4	20.3	82.9
101.0	138.7	86.6	97.9	115.9
106.3	89.7	113.5	95.8	116.1
98.4	123.0	93.5	79.9	107.6

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
26	個人	355,667	345,733	414,389	406,440	1,329
	法人	18,290	17,533	20,670	20,061	12,005
	合計	373,957	363,266	435,059	426,501	13,334
27	個人	356,024	346,223	417,299	409,365	1,301
	法人	18,557	17,781	21,020	20,405	12,478
	合計	374,581	364,004	438,319	429,770	13,779
28	個人	356,507	346,739	420,163	412,236	1,350
	法人	19,028	18,245	21,539	20,930	12,746
	合計	375,535	364,984	441,702	433,166	14,096
29	個人	356,787	347,081	422,115	414,210	1,327
	法人	19,574	18,793	22,250	21,638	12,992
	合計	376,361	365,874	444,365	435,848	14,319
30	個人	356,917	347,318	424,071	416,193	1,315
	法人	20,170	19,384	23,003	22,402	13,328
	合計	377,087	366,702	447,074	438,595	14,643

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆，構，棟)

年度	土 地			家 屋	
	宅 地	宅 地 外	合 計	構 数	棟 数
26	550,769	110,843	661,612	544,833	765,141
27	552,168	110,747	662,915	544,828	768,680
28	553,916	110,205	664,121	550,782	776,219
29	555,606	109,816	665,422	553,055	779,914
30	556,785	109,542	666,327	555,680	784,480

(注) 固定資産税関係基本件数表の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：㎡)

年度	合 計				
		うち宅地			
			うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地
26	328,448,063	81,494,547	51,099,332	6,687,638	23,707,577
27	328,260,324	81,634,549	51,354,810	6,651,741	23,627,998
28	328,070,619	81,811,909	51,577,330	6,617,191	23,617,388
29	327,936,673	82,012,501	51,758,195	6,582,252	23,672,054
30	327,650,221	82,179,715	51,899,137	6,557,820	23,722,758

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：㎡)

年度	木 造	木造以外	合 計
26	35,423,598	44,508,274	79,931,872
27	35,482,105	45,156,607	80,638,712
28	35,526,802	45,501,372	81,028,174
29	35,574,361	45,848,214	81,422,575
30	35,611,803	46,261,049	81,872,852

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		26	27	28	29	30
市長決定分	個 人	8,563,085	8,554,328	8,576,090	8,296,878	8,743,994
	法 人	524,625,843	558,092,045	574,271,100	578,812,415	584,363,164
	小 計	533,188,928	566,646,373	582,847,190	587,109,293	593,107,158
	上記に対する税額	7,464,645	7,933,049	8,159,861	8,219,530	8,303,500
総務大臣等配分		287,524,431	287,491,622	282,459,814	277,065,196	270,954,277
上記に対する税額		4,025,342	4,024,883	3,954,437	3,878,913	3,793,360
合 計		820,713,359	854,137,995	865,307,004	864,174,489	864,061,435
上記に対する税額		11,489,987	11,957,932	12,114,298	12,098,443	12,096,860

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（平成 29 年度）

（単位：千円）

交付金	区分	台帳価格	台帳価格の内訳			算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額
			土地	家屋	償却資産			
貸付資産	国有資産	1 / 6 適用のもの	10,732,461			8,943,717	1,788,744	25,042
		1 / 3 適用のもの	221,735			147,823	73,912	1,035
	国有資産	2 / 5 適用のもの	0	2,535,593		1,521,356	1,014,237	14,199
		住宅以外のもの	1,375,479	0	99,244	0	1,474,723	20,646
	計		12,329,675	2,535,593	99,244	10,612,896	4,351,616	60,922
公有資産	公有資産	1 / 6 適用のもの	15,756,565			13,130,471	2,626,094	36,765
		1 / 3 適用のもの	220,486			146,991	73,495	1,029
	公有資産	2 / 5 適用のもの		23,894,633		14,336,779	9,557,854	133,810
		住宅以外のもの	2,423,991	30,978	0	0	2,454,969	34,370
	計		18,401,042	23,925,611	0	27,614,241	14,712,412	205,974
水道施設等の用に供する固定資産	国有林野に係る土地		172,156			0	172,156	2,410
			1,114,489			0	1,114,489	15,603
	合計		32,017,362	26,461,204	99,244	38,227,137	20,350,673	284,909

(7) 固定資産税の課税内容（平成 29 年度）

ア 土地分

区分			平成28年度 課税標準額	自然増減	平成29年度ベース 課税標準額	$\frac{C}{A}$ (%)	負担調整措置 の影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅用地	小規模分	943, 488, 228	3, 023, 031	946, 511, 259	100. 3	837, 904
		その他分	179, 364, 545	△ 1, 596, 219	177, 768, 326	99. 1	△ 37, 802
		計	1, 122, 852, 773	1, 426, 812	1, 124, 279, 585	100. 1	800, 102
	非住宅用地		1, 892, 643, 983	5, 023, 574	1, 897, 667, 557	100. 3	△ 220, 380
	合計		3, 015, 496, 756	6, 450, 386	3, 021, 947, 142	100. 2	579, 722
	その他 （宅地比準）		272, 894, 024	△ 407, 761	272, 486, 263	99. 9	△ 171, 734
純農地		1, 796, 635	△ 12, 748	1, 783, 887	99. 3	19	
市街化区域農地		13, 407, 995	△ 1, 216, 736	12, 191, 259	90. 9	△ 4, 454	
その他 （宅地比準外）		3, 671, 292	△ 2, 237	3, 669, 055	99. 9	112	
合計		3, 307, 266, 702	4, 810, 904	3, 312, 077, 606	100. 1	403, 665	
上記に対する 調定額		46, 301, 734	67, 353	46, 369, 087	100. 1	5, 651	

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	$\frac{M}{L}$	M
46,320,458	21,852	239,683	46,058,923	99.6	45,879,172

(単位：千円)

平成29年度 課税標準額 (負担調整後・下 落修正前)	下落修正等 の影響	平成29年度 課税標準額 (下落修正後・特例 前)	課税標準の 特例の影響	平成29年度決算 課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
947,349,163	△ 163	947,349,000		947,349,000
177,730,524	△ 43	177,730,481		177,730,481
1,125,079,687	△ 206	1,125,079,481		1,125,079,481
1,897,447,177	137	1,897,447,314	△ 2,695,552	1,894,751,762
3,022,526,864	△ 69	3,022,526,795	△ 2,695,552	3,019,831,243
272,314,529	339	272,314,868	△ 1,183,410	271,131,458
1,783,906	△ 914	1,782,992		1,782,992
12,186,805	2,411	12,189,216		12,189,216
3,669,167	0	3,669,167		3,669,167
3,312,481,271	1,767	3,312,483,038	△ 3,878,962	3,308,604,076
46,374,738	25	46,374,763	△ 54,305	46,320,458

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M + N + O)
8,253	251,401	46,138,826

イ 家屋分

区 分	平成 28 年度 評 価 額 A	自 然 減		
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分
木 造	800,334,542	△ 56,554	△ 3,107,644	0
非 木 造	2,488,068,115	△ 1,191,505	△ 11,169,611	0
計	3,288,402,657	△ 1,248,059	△ 14,277,255	0
上記に対する 調定額	46,037,638	△ 17,473	△ 199,882	0

区 分	課税標準 の特例 E	平成 29 年度 課 税 標 準 額 F (D－E)	端数切捨額 G
計	8,159,683	3,370,855,131	
上記に対する 調定額	114,236	47,191,972	24,514

減 免 等							
減 額 (本法附則)							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8第1項	15条の8第4項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4項
432,405	917,394	200,366	25,159	473	76,842	2,420	313

ウ 償却資産分

(単位：千円)

区 分		平成28年度 決定価格 A	平成29年度 決定価格 B	$\frac{B}{A}$	特例軽減額 C	平成29年度 課税標準額 D (B－C)
市長決定分	個 人	9,196,094	9,275,770	100.87%	54,964	9,220,806
	法 人	581,342,034	591,021,555	101.67%	5,319,675	585,701,880
	小 計	590,538,128	600,297,325	101.65%	5,374,639	594,922,686
総務大臣等配分		282,549,765	277,120,754	98.08%	7,636,890	269,483,864
合 計		873,087,893	877,418,079	100.50%	13,011,529	864,406,550
上記に対する税額		12,223,231	12,283,853	100.50%	182,161	12,101,692

(単位：千円)

計 B	自 然 増			平成 29 年度 評 価 額 D (A+B+C)
	課 税 成	新 増 築 等	計 C	
△ 3,164,198	27,292	30,707,801	30,735,093	827,905,437
△ 12,361,116	455,465	74,946,913	75,402,378	2,551,109,377
△ 15,525,314	482,757	105,654,714	106,137,471	3,379,014,814
△ 217,355	6,759	1,479,166	1,485,925	47,306,208

						現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
			課税免除	減 免	計	
15条の9第9項	56条第11項	56条第14項	条例41条	条例55条	H	
219	31	113	120,214	43,706	1,819,654	45,347,804

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入合計 M (J+K+L)
99.6 %	45,170,826	5,475	237,089	45,413,390

算出税額 E	端数切捨税額 F	減免等税額 G	現年度調定額 H (E-F-G)	徴収率 $\frac{I}{H}$	現年度収入額 I	過年度収入額 J	滞繰収入額 K	収入合計 L (I+J+K)
12,101,692	887	2,990	12,097,815	99.97%	12,094,306	63,524	2,053	12,159,883

エ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分		平成 28 年 度 課 税 標 準 額	平成 29 年 度 課 税 標 準 額	増 減 額	算 定 率	平成 29 年 度 調 定 額
交 付 金	国 有 の 貸 付 資 産	4,649,642	4,351,616	△ 298,026	1.40%	60,922
	公 有 の 貸 付 資 産	14,788,301	14,712,412	△ 75,889	〃	205,974
	国有林野に係る土地	171,784	172,156	372	〃	2,410
	水道施設等の用に 供する固定資産	1,120,515	1,114,489	△ 6,026	〃	15,603
	合 計	20,730,242	20,350,673	△ 379,569	〃	284,909
	上記に対する交付金額	290,223	284,909	△ 5,314		

(8) 都市計画税の課税内容（平成 29 年度）

ア 土地分

区分			平成28年度 課税標準額	自然増減	平成29年度 ベース課税標準額	$\frac{C}{A}$ (%)
			A	B	C (A + B)	
宅地	住宅用地	小規模分	1, 874, 990, 967	6, 252, 265	1, 881, 243, 232	100. 3
		その他分	342, 824, 421	△ 2, 986, 166	339, 838, 255	99. 1
		計	2, 217, 815, 388	3, 266, 099	2, 221, 081, 487	100. 1
	非住宅用地		1, 875, 393, 744	4, 773, 093	1, 880, 166, 837	100. 3
	合計		4, 093, 209, 132	8, 039, 192	4, 101, 248, 324	100. 2
その他 (宅地比準)			257, 756, 905	△ 690, 924	257, 065, 981	99. 7
純農地			457, 957	△ 9, 766	448, 191	97. 9
市街化区域農地			26, 815, 991	△ 2, 433, 472	24, 382, 519	90. 9
その他 (宅地比準外)			122, 891	△ 975	121, 916	99. 2
合計			4, 378, 362, 876	4, 904, 055	4, 383, 266, 931	100. 1
上記に対する 調定額			13, 135, 089	14, 712	13, 149, 801	100. 1

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)
I	J	K	L (I - J - K)	$\frac{M}{L}$
13,142,922	12,667	53,672	13,076,583	99.6

イ 家屋分

区 分	平成 28 年度 評 価 額 A	自 然 減			
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分	計 B
木 造	796,794,220	△ 49,710	△ 2,910,362	0	△ 2,960,072
非 木 造	2,446,731,229	△ 1,185,156	△ 10,575,256	0	△ 11,760,412
計	3,243,525,449	△ 1,234,866	△ 13,485,618	0	△ 14,720,484
上記に対する 調定額	9,730,576	△ 3,705	△ 40,457	0	△ 44,162

	課税標準 の特例 E	平成 29 年度 課 税 標 準 額 F (D - E)	端 数 切 捨 額 G	減 免 等		
				減額（本法附則）		課税免除 条例 4 1 条
				5 6 条第 1 1 項	5 6 条第 1 4 項	
計	8,145,777	3,325,786,822				
上記に対する 調定額	24,437	9,977,360	22,118	10	31	18,011

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入額合計 M (J + K + L)
99.6 %	9,888,879	1,144	51,679	9,941,702

(単位：千円)

負担調整 措置の影響 D	平成29年度 課税標準額 (負担調整後・ 下落修正前) E (C+D)	下落修正等 の影響 F	平成29年度 課税標準額 (下落修正後・ 特例前) G (E+F)	課税標準の 特例の影響 H	平成29年度 決算課税標準額 I (G+H)
1,625,700	1,882,868,932	△ 151	1,882,868,781		1,882,868,781
103,282	339,941,537	△ 55	339,941,482		339,941,482
1,728,982	2,222,810,469	△ 206	2,222,810,263		2,222,810,263
△ 60,744	1,880,106,093	0	1,880,106,093	△ 2,692,466	1,877,413,627
1,668,238	4,102,916,562	△ 206	4,102,916,356	△ 2,692,466	4,100,223,890
△ 80,980	256,985,001	△ 37,136	256,947,865	△ 1,146,513	255,801,352
14	448,205	0	448,205		448,205
△ 12,486	24,370,033	8,399	24,378,432		24,378,432
107	122,023	0	122,023		122,023
1,574,893	4,384,841,824	△ 28,943	4,384,812,881	△ 3,838,979	4,380,973,902
4,725	13,154,525	△ 87	13,154,439	△ 11,517	13,142,922

現年度収入額 M	過年度収入額 N	滞繰収入額 O	収入額合計 P (M+N+O)
13,025,064	2,556	71,544	13,099,164

(単位：千円)

自 然 増			平成 29 年度 評 価 額 D (A+B+C)
課 税 成	新 増 築 等	計 C	
27,169	30,414,337	30,441,506	824,275,654
455,465	74,230,663	74,686,128	2,509,656,945
482,634	104,645,000	105,127,634	3,333,932,599
1,448	313,935	315,383	10,001,797

		現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
減 免 条例 5 5 条	計 H	
9,197	27,249	9,927,993

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(平成29年度)

(単位：千円)

区 分	納税義務 者 数	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当 課税標準額	減免等相当税額
土 地	26	13,631,290	9,751,420	3,879,870	54,318
家 屋	166	23,463,164	15,303,480	8,159,684	114,237
償却資産（市長決定分）	322	12,366,149	6,991,510	5,374,639	75,245
合 計	514	49,460,603	32,046,410	17,414,193	243,800

(10) 課税免除及び減免額の明細（平成 29 年度）

(単位：千円)

区 分			固 定 資 産 税				都 市 計 画 税			
			土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	合 計	
市税条例第41条・第207条	1	古都保存法指定区域内の土地及び家屋	41,877	5,304		47,181	1,124	55	1,179	課 税 免 除
	2	市長が課税を不適当と認める固定資産（小計）	137,739	114,911	1,718	254,368	37,786	17,957	55,743	
	(1)	公共用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(44,306)	(55,244)		(99,550)	(13,652)	(11,437)	(25,089)	
	(2)	児童公園、児童遊園等	(30,364)	(344)	(0)	(30,708)	(9,271)	(43)	(9,314)	
	(3)	社会事業的収容施設等	(2,638)	(3,244)		(5,882)	(248)	(195)	(443)	
	(4)	公共用アーケード			(1,565)	(1,565)				
	(5)	指定消防水利利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(4,971)	(1,913)	(7)	(6,891)	(1,049)	(372)	(1,421)	
	(6)	労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(8,899)	(2,013)		(10,912)	(1,917)	(433)	(2,350)	
	(7)	国宝、重要文化財のほこ等の保管用家屋及び敷地	(16,519)	(3,088)		(19,607)	(4,286)	(662)	(4,948)	
	(8)	特別名勝、名勝として指定された山林	(640)			(640)	(123)		(123)	
	(9)	府、市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(6,714)	(230)		(6,944)	(2,232)	(50)	(2,282)	
	(10)	納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,323)	(26,610)		(28,933)	(0)	(0)	(0)	
	(11)	その他市長が特に必要と認める固定資産	(20,365)	(22,225)	(146)	(42,736)	(5,008)	(4,765)	(9,773)	
小 計 (a)			179,616	120,215	1,718	301,549	38,910	18,012	56,922	減 免
市税条例第55条・第222条	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	1,576	12	1,588	0	338	338	
	2	生活扶助を受ける者の固定資産税	13,855	16,775		30,630	5,638	3,530	9,168	
	3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	5,745	5,129		10,874	1,344	1,092	2,436	
	4	土地区画整理により減歩された土地	51			51	11		11	
	5	その他市長が特に必要と認める固定資産（小計）	40,312	20,226	1,260	61,798	7,697	4,237	11,934	
	(1)	風致地区に指定された山林	(2,154)			(2,154)	(112)		(112)	
	(2)	特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	
	(3)	公衆浴場の用に供する固定資産	(18,007)	(4,404)	(1,260)	(23,671)	(3,172)	(961)	(4,133)	
	(4)	人的非課税者の共有部分	(10,225)	(10,983)		(21,208)	(2,455)	(2,354)	(4,809)	
	(5)	学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(3,443)	(1,618)	(0)	(5,061)	(741)	(347)	(1,088)	
	(5の2)	法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(2,762)	(2,006)	(0)	(4,768)	(418)	(315)	(733)	
	(6)	中国在留邦人等帰国推進等支援法による支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	(7)	その他市長が特に必要と認めるもの	(3,721)	(1,215)	(0)	(4,936)	(799)	(260)	(1,059)	
小 計 (b)			59,963	43,706	1,272	104,941	14,690	9,197	23,887	減 額
地税法附則第15条の8等	1	新築住宅（木造・地上2階以下非木造）		432,405		432,405				
	2	中高層耐火住宅		917,394		917,394				
	3	長期優良住宅		225,525		225,525				
	4	特定市街化区域農地転用による中高層耐火貸家住宅		473		473				
	5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	7			7				
	6	市街地再開発事業の家屋		0		0				
	7	特定優良賃貸住宅		0		0				
	8	高齢者優良賃貸住宅		76,842		76,842				
	9	耐震改修により耐震基準に適合した家屋		86		86				
	10	バリアフリー改修		313		313				
	11	省エネ（熱損失防止）改修		219		219				
小 計 (c)			7	1,653,257		1,653,264				
上記他	1	市街化区域農地がそれ以外の農地になった場合の減額	97			97	74		74	
	2	東日本大震災により被災した家屋の代替家屋を取得した場合の特例		31		31		10	10	
	3	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例		113		113		31	31	
	4	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋		2,334		2,334				
小 計 (d)			97	144		241	74	41	115	
合 計 (a + b + c + d)			239,683	1,817,322	2,990	2,059,995	53,674	27,250	80,924	

(注) 千円未満を四捨五入している。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（平成 29 年度）

（単位：千円）

区分		筆数（筆）	面積（㎡）	宅地並み税額 A	農地並み税額 B	減額税額 A-B
宅 地 並 み 課 税 農 地		2,607	756,217	75,634 176,481		
上 記 以 外	平成28年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	8,434	5,116,443		1,344 6,273	
	平成29年度中に生産緑地の指定を受けた農地	1	500	105 245	31 148	74 97
	小 計	8,435	5,116,943			
合 計		11,042	5,873,160			

（注）数値は、免税点以上のもの
税額欄数値の上段は都市計画税、下段は固定資産税

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（平成 29 年度）

（単位：千円）

区 分		適用開始年度	棟 数	該当床面積（㎡）	減額税額
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 1 項	3 年間 適用	平成27年度	2, 656	270, 664	151, 415
		平成28年度	2, 371	246, 058	139, 644
		平成29年度	2, 416	247, 783	141, 346
		小 計	7, 443	764, 505	432, 405
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 2 項	5 年間 適用	平成25年度	1, 867	200, 724	117, 344
		平成26年度	2, 498	253, 630	160, 474
		平成27年度	2, 874	310, 933	222, 610
		平成28年度	3, 776	342, 027	237, 280
		平成29年度	2, 271	257, 563	179, 686
		小 計	13, 286	1, 364, 877	917, 394
合 計			20, 729	2, 129, 382	1, 349, 799

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

※ 上段は電気車で内数 (単位:台)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度伸び(%)			
							26/25	27/26	28/27	29/28
原動機付自転車	排気量50cc以下	234	246	232	215	199	105.1	94.3	92.7	92.6
		145,146	140,998	136,175	131,132	126,017	97.1	96.6	96.3	96.1
	排気量50cc超90cc以下	3	5	3	2	1	166.7	60.0	66.7	50.0
		9,731	9,050	8,483	8,002	7,556	93.0	93.7	94.3	94.4
	排気量90cc超125cc以下	2	1	0	0	0	50.0	—	—	—
		36,299	38,816	40,309	41,654	42,848	106.9	103.8	103.3	102.9
	ミニカー	60	71	71	85	98	118.3	100.0	119.7	115.3
		865	880	900	922	961	101.7	102.3	102.4	104.2
	計	299	323	306	302	298	108.0	94.7	98.7	98.7
		192,041	189,744	185,867	181,710	177,382	98.8	98.0	97.8	97.6
軽自動車	二輪	2	2	3	3	1	100.0	150.0	100.0	33.3
		20,179	20,081	19,709	19,406	19,091	99.5	98.1	98.5	98.4
	三輪	0	1	0	0	0	皆増	—	—	—
		6	8	7	7	7	133.3	87.5	100.0	100.0
	四輪乗用(営業用)	0	0	2	1	0	—	皆増	50.0	—
		2	3	6	9	7	150.0	200.0	150.0	77.8
	四輪乗用(自家用)	1	0	282	1,399	2,682	—	皆増	496.1	191.7
		104,577	109,287	113,698	115,992	117,480	104.5	104.0	102.0	101.3
	四輪貨物(営業用)	0	0	36	39	37	—	皆増	108.3	94.9
		2,446	2,457	2,524	2,512	2,594	100.4	102.7	99.5	103.3
	四輪貨物(自家用)	0	0	106	115	100	—	皆増	108.5	87.0
		46,423	45,887	45,314	44,386	43,765	98.8	98.8	98.0	98.6
	計	3	3	429	1,557	2,820	100.0	14300.0	362.9	181.1
		173,633	177,723	181,258	182,312	182,944	102.4	102.0	100.6	100.3
小型特殊自動車	農耕作業用	9	9	10	11	9	100.0	111.1	110.0	81.8
		1,396	1,379	1,401	1,402	1,411	98.8	101.6	100.1	100.6
	二輪	2	0	0	0	0	—	—	—	—
		0	10	11	10	10	皆増	110.0	90.9	100.0
	三輪	698	680	674	670	653	97.4	99.1	99.4	97.5
		712	695	694	692	681	97.6	99.9	99.7	98.4
	四輪	240	242	258	264	266	100.8	106.6	102.3	100.8
		925	909	915	915	899	98.3	100.7	100.0	98.3
	計	949	931	942	945	928	98.1	101.2	100.3	98.2
		3,033	2,993	3,021	3,019	3,001	98.7	100.9	99.9	99.4
二輪の小型自動車		0	0	0	0	0	—	—	—	—
		15,020	15,194	15,192	15,167	15,126	101.2	100.0	99.8	99.7
合 計		1,251	1,257	1,677	2,804	4,046	100.5	133.4	167.2	144.3
		383,727	385,654	385,338	382,208	378,453	100.5	99.9	99.2	99.0

(2) 調定額（現年度分）の推移

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度伸び(%)			
							26/25	27/26	28/27	29/28
原動機付自転車	排気量50cc以下	145,146	140,998	136,175	262,264	252,034	97.1	96.6	192.6	96.1
	排気量50cc超90cc以下	11,677	10,860	10,180	16,004	15,112	93.0	93.7	157.2	94.4
	排気量90cc超125cc以下	58,078	62,106	64,494	99,970	102,835	106.9	103.8	155.0	102.9
	ミニカー	2,163	2,200	2,250	3,412	3,556	101.7	102.3	151.6	104.2
	計	217,064	216,164	213,099	381,650	373,537	99.6	98.6	179.1	97.9
軽自動車	二輪	48,430	48,194	47,301	69,862	68,728	99.5	98.1	147.7	98.4
	三輪	19	25	22	32	32	131.6	88.0	145.5	100.0
	四輪乗用(営業用)	11	17	33	52	45	154.5	194.1	157.6	86.5
	四輪乗用(自家用)	752,954	786,866	818,640	939,156	1,000,069	104.5	104.0	114.7	106.5
	四輪貨物(営業用)	7,338	7,371	7,572	8,235	8,745	100.4	102.7	108.8	106.2
	四輪貨物(自家用)	185,692	183,548	181,258	199,172	200,646	98.8	98.8	109.9	100.7
	計	994,444	1,026,021	1,054,826	1,216,509	1,278,265	103.2	102.8	115.3	105.1
小型特殊自動車	農耕作業用	2,234	2,206	2,242	3,365	3,386	98.7	101.6	150.1	100.6
	二輪	0	24	27	36	36	皆増	112.5	133.3	100.0
	三輪	2,207	2,155	2,151	2,699	2,656	97.6	99.8	125.5	98.4
	四輪	3,703	3,639	3,663	4,580	4,501	98.3	100.7	125.0	98.3
	計	8,144	8,024	8,083	10,680	10,579	98.5	100.7	132.1	99.1
二輪の小型自動車		60,080	60,776	60,768	91,002	90,756	101.2	100.0	149.8	99.7
合 計		1,279,732	1,310,985	1,336,776	1,699,841	1,753,137	102.4	102.0	127.2	103.1

(3) 非課税・課税免除・減免台数（平成 29 年度）

（単位：台）

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原動機付自転車	排気量50cc 以下	803	1,086	741
	排気量50cc超90cc以下	36	39	44
	排気量90cc超125cc以下	373	109	183
	ミニカー	1	9	5
	計	1,213	1,243	973
軽自動車	二 輪	85	63	25
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用（営業用）	0	0	2
	四輪乗用（自家用）	151	3,101	4,392
	四輪貨物（営業用）	0	8	36
	四輪貨物（自家用）	447	1,077	453
	計	683	4,249	4,908
小型特殊自動車	農耕作業用	8	4	0
	三 輪	1	0	0
	四 輪	13	0	0
	計	22	4	0
二輪の小型自動車		125	786	17
合 計		2,043	6,282	5,898

4 市たばこ税

(1) 課税内容（平成29年度）

（単位：千本、千円、％）

区 分	29年度売渡し本数 （返還控除前）	返還控除本数	29年度売渡し本数 （返還控除後）	税 率 （円／千本）	調 定 額	徴収率	収 入 額
本 則 分	1,713,115	9,977	1,703,138	5,262	8,961,913	100.0	8,961,913
特 例 分 （29年度税率分）	52,727	107	52,620	3,355	176,540	100.0	176,540
特 例 分 （28年度税率分）	7,715	8	7,707	2,925	22,543	100.0	22,543
合 計	1,773,557	10,092	1,763,465	-	9,160,996	100.0	9,160,996

（注）特例分とは、地方税法附則30条の2該当分をいい、いわゆる旧3級品で、わかば、エコー、しんせい等がある。

（注）税制改正により平成28年度と29年度の税率が異なる。4月調定分及び一部返還控除分については28年度の売渡し分となるため、28年度の税率を適用している。

（単位：千円、％）

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 手持品課税	974	973	99.9

（単位：千円、％）

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 合 計	9,161,970	9,161,969	99.9

<税制改正の概要(平成29年度影響分)>

- 1 特例税率の廃止にかかる税率変更（平成28年4月1日以降）
特例分 1,000本につき2,925円→3,355円 平成29年4月1日から
（注）特例税率の廃止に対する激変緩和措置のため平成28年度から平成31年度までの4年間で、段階的に本則分と同額の税率まで引き上げられる。
- 2 たばこ税手持品課税
平成29年4月1日午前零時に販売するため所持する製造たばこを5,000本以上所持するたばこ販売業者に課税
特例分 1,000本につき430円

(2) 売渡し本数の推移

年 度	売渡し本数（千本）	対前年度伸び率 （％）
25	2,087,402	△ 2.9
26	1,993,725	△ 4.5
27	1,953,469	△ 2.0
28	1,884,809	△ 3.5
29	1,763,465	△ 6.4

（注）売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数（平成 29 年度）

（単位：本）

調定月	本 則 分			特 例 分（旧三級品）		
	売渡し本数① （課税免除後）	返還控除分②	①－②	売渡し本数③ （課税免除後）	返還控除分④	③－④
4月	150,379,640	1,211,388	149,168,252	7,714,680	8,140	7,706,540
5月	144,142,553	993,589	143,148,964	4,009,900	6,800	4,003,100
6月	151,478,432	712,762	150,765,670	5,184,560	6,360	5,178,200
7月	145,598,972	748,225	144,850,747	5,189,160	5,600	5,183,560
8月	145,946,831	899,765	145,047,066	5,104,480	9,320	5,095,160
9月	150,004,744	734,924	149,269,820	5,267,480	6,300	5,261,180
10月	142,892,317	815,503	142,076,814	4,983,420	14,680	4,968,740
11月	145,095,857	878,270	144,217,587	5,028,100	18,100	5,010,000
12月	137,090,495	768,772	136,321,723	4,622,200	15,960	4,606,240
1月	153,164,172	695,437	152,468,735	5,107,520	9,080	5,098,440
2月	124,862,249	776,340	124,085,909	4,101,240	6,480	4,094,760
3月	122,459,405	742,447	121,716,958	4,129,080	8,280	4,120,800
合計	1,713,115,667	9,977,422	1,703,138,245	60,441,820	115,100	60,326,720

5 入湯税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数（人）	22
-------------	----

※ 平成30年3月31日現在

(2) 課税内容（平成 29 年度）

	宿泊客分				日帰り客分				調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)		
	入 客 (人)	湯 数 (人)	課 税 免 除 客 (人)	課 税 対 象 客 (人)	入 湯 額 (円)	入 客 (人)	湯 数 (人)	課 税 免 除 客 (人)				課 税 対 象 客 (人)	入 湯 額 (円)
平成29年度	753, 128		91, 736	661, 392	99, 208, 800	523, 008		462, 345	60, 663	6, 066, 300	105, 275, 100	105, 275, 100	100. 0

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（平成 29 年度）

（単位：人）

区 分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア＋ウ 資産割の 納税義務 者数	イ＋ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,320	1,761	79	480	2,241	559
B 減免者数	158	133	15	10	143	25
C全免者数	7	7	0	0	7	0
うち D軽減者数	151	126	15	10	136	25
E A－C 差引納税者数	2,313	1,754	79	480	2,234	559

イ 納税義務者数等の推移

区 分		27年度	28年度		29年度	
				28/27(%)		29/28(%)
資 産 割	納 税 者 数	2,245 人	2,240 人	99.8	2,241 人	100.0
	対 象 床 面 積 A	12,167,324 m ²	12,340,448 m ²	101.4	12,488,812 m ²	101.2
	非 課 税 分 B	1,796,694 m ²	1,874,288 m ²	104.3	1,886,740 m ²	100.7
	特 例 控 除 分 C	899,946 m ²	914,390 m ²	101.6	920,471 m ²	100.7
	課 税 標 準 D	9,470,684 m ²	9,551,770 m ²	100.9	9,681,601 m ²	101.4
従 業 者 割	納 税 者 数	553 人	557 人	100.7	559 人	100.4
	支 払 給 与 額 A	672,327 百万円	686,983 百万円	102.2	701,415 百万円	102.1
	非 課 税 分 B	53,965 百万円	57,962 百万円	107.4	58,929 百万円	101.7
	特 例 控 除 分 C	17,275 百万円	18,444 百万円	106.8	17,708 百万円	96.0
	課 税 標 準 D	601,087 百万円	610,577 百万円	101.6	624,778 百万円	102.3

(2) 課税内容 (平成 29 年度)

区 分	納 税 義務者数	A 対象床面積等 ㎡	B 非課税対象分 ㎡	C 特例控除分 ㎡	(A-B-C) D 課税標準 ㎡	E 税 率 円	F 減免前調定額 千円	G 減免額 千円	(F-G) 調 定 額 千円
資産割	2,241	12,488,812	1,886,740	920,471	9,681,601	600	5,808,862	71,185	5,737,677
従業者割	559	701,415	58,929	17,708	624,778	$\frac{0.25}{100}$	1,561,922	19,055	1,542,867
合 計	2,800	—	—	—	—	—	7,370,784	90,240	7,280,544

徴収率	収入額
% 99.9%	千円 7,276,154

(3) 業種別課税内容 (平成29年度)

(単位:人, 千円)

業種	(1)建設業			(2)食品工業			(3)繊維工業			(4)染色工業			(5)木材工業			(6)印刷紙工業			(7)化学工業		
	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計
人 員	48	12	48	86	21	88	50	50	7	40	X	16	—	—	16	96	15	96	51	12	51
税 額	68,596	37,564	106,159	200,899	39,741	240,635	95,600	16,487	112,083	56,376	X	X	21,238	—	21,237	231,105	52,222	283,321	168,661	53,270	221,928

業種	(8)鉄鋼金属工業			(9)機械工業			(10)その他製造業			(11)百貨店・スーパー			(12)繊維販売			(13)その他販売			(14)金融保険証券業		
	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計
人 員	69	11	69	160	52	162	78	15	78	32	17	32	111	13	112	457	83	465	64	33	66
税 額	165,696	30,227	195,920	708,028	321,721	1,029,741	430,622	147,671	578,289	334,388	71,233	405,620	224,005	36,146	260,147	951,495	151,208	1,102,678	265,492	147,735	413,222

業種	(15)不動産業			(16)運輸通信公益			(17)旅館料理業			(18)物品賃貸業			(19)サービス業			(20)医療業			(21)その他		
	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計
人 員	57	19	60	79	33	84	279	38	282	16	7	18	292	125	328	3	X	3	150	42	165
税 額	102,170	17,653	119,820	142,796	47,833	190,623	614,751	81,266	696,004	21,721	5,407	27,128	651,999	202,043	854,025	3,655	X	X	278,384	76,048	354,545

業種	合 計	
	資産割	従業員者割
人 員	2,234	559
税 額	5,737,677	1,542,867

※表中の「X」は、情報保護の観点から数値を秘匿したものです。

(4) 資本金別課税内容 (平成29年度)

(単位:人, 千円)

資本金区分	(1)1,000万円未満			(2)1,000万円～5,000万円未満			(3)5,000万円～1億円未満			(4)1億円以上			合計		
	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計	資産割	従業員者割	計
人 員	193	23	199	995	111	1,012	364	94	376	682	331	726	2,234	559	2,313
税 額	285,293	31,972	317,377	1,315,585	140,173	1,455,706	844,144	183,465	1,027,589	3,292,655	1,187,257	4,479,872	5,737,677	1,542,867	7,280,544

(5) 一部非課税・特例控除の明細 (平成29年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

		区 分		資産割		従業者割		合計	
				件数	面積	税額	件数	税額	件数
非課税 (法第701条の34) 他	第2項	公益法人等が行う収益事業以外の事業							
	第9号	医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所							
	第16号	電気事業の用に供する施設							
	第18号	中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設							
	第20号	鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設							
	第21号	一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設							
	第24号	電気通信事業の用に供する施設							
	第25号	一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設							
	第26号	勤労者の福利厚生施設							
	第27号	路外駐車場							
	第4項	特定防火対象物(百貨店, 旅館等)における消防用施設等							
	障害者及び年齢65歳以上の者(役員を除く)								
特例控除 (法第701条の41) 他	その他								
	第1号	協同組合がその本来の事業の用に供する施設							
	第3号	公害の防止のための施設							
	第4号	産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設							
	第7号	みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これらの製造の用に供する施設							
	第8号	木材取引のための市場又は木材の販売, 製材業者の保管施設							
	第9号	ホテル・旅館営業の用に供する施設							
	第14号	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫							
	第15号	タクシー業者がその事業の用に供する施設							
	雇用改善助成対象者(年齢55歳以上65歳未満)								
	その他								

(6) 減免額の明細 (平成29年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

		区 分		資産割			従業者割		合 計	
				件数	面積	税額	件数	税額	件数	税額
減 免 (市 税 条 例 施 行 規 則 第 4 条 の 9 第 1 項)	第 1 号	国際会議場施設								
	第 2 号	劇場等 (客席より舞台等の延べ床面積が大きい場合)								
	第 3 号	指定自動車教習所								
	第 4 号	一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設								
	第 5 号	酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫								
	第 5 号 の 2	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫								
	第 6 号	タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設								
	第 7 号	中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設								
	第 8 号	農林中央金庫がその本来の事業の用に供する施設								
	第 10 号	果実飲料等の製造業者がその製品等の保管の用に供する倉庫								
	第 11 号	古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設								
	第 12 号	専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設								
	第 13 号	ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設								
	第 14 号	ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設								
	第 15 号	織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整理等製造の準備の用に供する施設								
	第 16 号	野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設 (びん詰, たる詰等以外)								
	第19号	要 綱	第1号	古鉄回収業者がその保管の用に供する施設						
			第2号	芯板、紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設						
			第3号	染色整理業者が原材料、製品又は型の保管の用に供する施設						
第4号			災害により2週間を超えて休止した施設等							
		その他								